筑前町　指名競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

Ver.8.0.1

筑前町の建設工事にかかる競争入札に参加したいので、資格審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A.主たる営業所(本社)情報

(1) 郵便番号	1234567 例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字のみで入力してください。
(2) 所在地	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称カナ	ニホンケンセツカブシキガイシャ 例)カブシキガイシャスズキグミ　正式名称を全角カタカナで入力してください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例)株式会社鈴木組　正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名カナ	サトウ　タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	佐藤　太郎 姓と名は１文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) ＦＡＸ番号	098-765-4321 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) E-mailアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp 保有していない場合は、入力する必要はありません。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)所在地」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B.契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	 例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字のみで入力してください。
(3) 所在地	 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称カナ	 例)カブシキガイシャスズキグミ　キュウシュウエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	 例)株式会社鈴木組　九州営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(6) 受任者役職	 例)所長　正式名称で入力してください。
(7) 受任者氏名カナ	 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(8) 受任者氏名	 姓と名は１文字分空けてください。
(9) 電話番号	 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) ＦＡＸ番号	 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) E-mailアドレス	 保有していない場合は、入力する必要はありません。

「〇〇株式会社　大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C.担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

この申請書の事務手続きをした方の情報を入力してください。申請書の確認で問い合わせをする場合があります。
行政書士に依頼している場合は、「D.行政書士情報」に入力してください。

(1) 担当者部署	総務課 部署がない場合は「本社」又は「本店」と入力し、個人の場合は「本店」と入力してください。
(2) 担当者氏名カナ	サトウ　ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(3) 担当者氏名	佐藤　花子 姓と名は１文字分空けてください。
(4) 電話番号	012-345-6788 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(5) ＦＡＸ番号	098-765-4322 半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。
(6) E-mailアドレス	hanako.satou@xxxxx.jp 保有していない場合は、入力する必要はありません。

筑前町 指名競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

Ver.8.0.1

D.行政書士情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請　しない
リストから選択してください。

(2) 郵便番号
例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字のみで入力してください。

(3) 所在地
都道府県から入力してください。

(4) 行政書士氏名カナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。

(5) 行政書士氏名
姓と名は１文字分空けてください。

(6) 電話番号
例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。

(7) ＦＡＸ番号
半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

E.経営情報

(1) 法定外労働災害補償制度加入の有無
リストから選択してください。

(2) 建設業退職金共済制度加入の有無
リストから選択してください。

(3) 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無
リストから選択してください。

(4) 資本金　千円

(5) 営業年数　15 年

年数を数字でご記入ください。

例)10　営業年数を入力してください。創業から申請日まで（組織変更、合併等による期間の通算可）。
２年に満たない場合は申請できません。

(6) ISO情報

規格	取得日　例)2025/4/1
ISO9001	
ISO14001	

(7) 常勤職員の数(申請日現在)

「受任先の総従業員」は、委任する場合のみ入力してください。

	総従業員	受任先の総従業員
技術職員		
事務職員		
その他職員		
合計	0	0

F.有資格者情報

それぞれの資格毎に人数を入力してください。1人で複数の資格選択可。

資格区分	本社・本店（全体数）	受任先(うち数)
一級建設機械施工技士		
二級建設機械施工技士		
一級土木施工管理技士		
二級土木施工管理技士		
一級建築施工管理技士		
二級建築施工管理技士		
一級電気工事施工管理技士		
二級電気工事施工管理技士		
一級管工事施工管理技士		
二級管工事施工管理技士		
一級造園施工管理技士		
二級造園施工管理技士		
一級建築士		
二級建築士		
推進工事技士		
日本下水道事業団二種技術検定		
給水装置工事主任技術者		

G.業種情報

(1) 建設業許可番号　00:国土交通大臣　許可　第 012345 号

リストから選択してください。

6桁に満たない場合は、番号の前に、6桁になるよう「0」を加えてください。

筑前町 指名競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

Ver.8.0.1

経営事項審査を受けた時の建設業の許可番号を入力してください。
大臣/知事許可をリストから選択し、番号(6桁)を半角の数字で入力してください。例)012345

(2) 有効期間　　～
例)2025/4/1、R7/4/1　年月日を入力してください。

(3) 審査基準日　2025/3/31
例)2025/4/1、R7/4/1　年月日を入力してください。

(4) 完成工事高2(3)年平均の合計金額　　千円

指名を希望される場合、希望・順位、許可区分、総合評定値、技術者数、完成工事高、工事種別欄を入力してください。
希望される業種は、大臣又は知事から建設業許可を受けており、かつ、経営規模等評価結果通知書において総合評定値(P)が記載されているものに限ります。ただし、評定値の表示予定・業種の取得予定の業種を希望する場合はこの限りではありません。
申請書提出後は、原則として登録希望業種、希望順位の変更・追加はできません。
希望・順位欄は、第1希望には「①」、第2希望には「②」…第4希望には「④」をリストから選択してください。(最大4業種まで)
許可区分欄はリストから選択してください。
工事種別欄は交通安全施設工事など業種名で判断できない工種、工法があれば入力してください。

業種名		希望・順位	許可区分	総合評定値(P)	技術者数(人)			完成工事高 2(3)年平均 (千円)	工事種別
					一級	二級	その他		
010	土木一式	①	特定	850				95,000	
020	建築工事								
030	大工								
040	左官								
050	とび・土工・コンクリート	③	特定	651				650	
060	石								
070	屋根								
080	電気								
090	管	②	特定	780				14,550	
100	タイル・れんが・ブロック								
110	鋼構造物								
120	鉄筋								
130	ほ装								
140	しゅんせつ								
150	板金								
160	ガラス								
170	塗装								
180	防水								
190	内装仕上								
200	機械器具設置								
210	熱絶縁								
220	電気通信								
230	造園								
240	さく井								
250	建具								
260	水道施設								
270	消防施設								
280	清掃施設								
290	解体								

H.男女共同参画推進状況

推進状況を報告していただく範囲は、申請書に記載される事業所でお願いします。(支店での申請であれば、できるだけその支店の範囲に限定して入力してください。)
指名競争入札参加資格審査申請書を複数提出される場合でも、「男女共同参画推進状況」の入力は１事業者につき１回で結構です。
入力ができない項目については、未入力のままでご提出ください。
報告書の内容が入札参加資格審査に影響するものではないので、ありのままに記入してください。

男女共同参画推進状況の内容に関する問合せは、企画課コミュニティ・男女共同参画係（直通電話0946－42－6603）まで。

(1) 社員の男女別雇用状況について

2025年4月1日現在で入力。ただし、これによりがたいときは、把握している最新のデータで可。

質問事項			女性	男性
①	正規社員数（管理職数を含む。）	（人）		
②	非正規社員数（パートタイム、派遣・契約、臨時等）	（人）		
③	管理職数（管理職と位置付けされている者）	（人）		

(2) 育児・介護等休業制度の取得者数について

質問事項			女性	男性
①	前年度（2024/4/1～2025/3/31）に出産した社員数 （男性社員については、配偶者が出産した社員数）	（人）		
②	上記①の出産した社員（又は、配偶者が出産した男性社員）で、育児休業を取得した者	（人）		
③	前年度（2024/4/1～2025/3/31）に介護休業を取得した者	（人）		

(3) 職場環境について

該当する場合、回答欄にリストから「○」を選択してください。

質問事項		回答
①	性別にかかわらず仕事内容を分担していますか？	
②	性別にかかわらず能力を発揮できるよう教育訓練や研修を実施していますか？	
③	昇進・昇給にあたっては、性別にかかわらず、成果や能力で評価していますか？	

(4) 「仕事と育児・介護との両立」に関する取組について

筑前町 指名競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

Ver.8.0.1

1.仕事と育児・介護との両立のための下記の休暇・休業制度のうち、就業規則（内規等）に明記しているものについて、回答欄にリストから「○」を選択してください。

質問事項		回答
①	育児休業制度	
②	介護休業制度	
③	子の看護休暇	

2.社員が、仕事をしながら育児又は介護をすることを容易にするために講じている措置について、それぞれ該当する場合、回答欄にリストから「○」を選択してください。なお、⑫その他欄は、 ①～⑪以外で講じている措置があれば、入力してください。

質問事項		回答
①	短時間勤務の制度(所定労働時間を短くする)	
②	フレックスタイム制（出勤・退社時間を社員が決める）	
③	始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げ（労働時間は同じ）	
④	所定外労働の免除(残業免除)	
⑤	深夜業の制限（午後10時～午前5時の間労働をさせない）	
⑥	事業所内託児施設の設置	
⑦	子の看護のための休暇	
⑧	親などの介護のための休暇	
⑨	社員の配置や転勤に関する配慮（社員の育児や介護の状況を配慮）	
⑩	ノー残業デーの実施	
⑪	職業家庭両立推進者の選任（仕事と育児・介護の両立を図るための取組を企画し、実施する業務を担当する者を置く）	
⑫	その他	

3.従業者の仕事と家庭の両立を支援するための取組に関して該当するものについて、回答欄にリストから「○」を選択してください。
①で「○」を選択した場合は、策定日を入力してください。

質問事項		回答
①	「次世代育成支援対策推進法」による一般事業主行動計画を策定した	
	策定日　例)2025/4/1	
②	「子育て応援宣言」や「介護応援宣言」*1に登録している	
③	長時間残業の削減など働き方の見直しを行っている	
④	どれにも該当しない	

*1 「子育て応援宣言」「介護応援宣言」とは、従業員の育児や介護を支援するための具体的取組を企業・事業所のトップが宣言し、県が登録する制度です。県外の事業者であっても、支店や営業所が県内にあれば、その支店や営業所で登録ができます。

(5) 職場におけるハラスメント防止のために講ずべき措置

職場におけるハラスメント防止のために講ずべき措置について、パワーハラスメント防止措置が令和４年４月１日から義務化されました。
※セクシュアルハラスメント等についても同様
下記の①から④以外で講じているハラスメント防止対策があれば、入力してください。
①倫理規定などを就業規則に定めている
②事業所内に相談窓口を設けている
③防止のための研修を実施している
④ハラスメントが発生した場合に適切な対応を行う仕組みを作っている

①～④以外の取組